

山田盛太郎『日本資本主義分析』の誕生過程と全体構成

中根康裕（法政大学大原社会問題研究所 嘱託研究員）於専修大学

I. 課題と限定

- (1) 『分析』が山田の研究生涯におけるいかなる境遇の下で誕生したか【歴史的側面】
- (2) 『分析』の目的と方法、及び各編の課題と相互関連の構成について【理論的側面】

II. 山田の『日本資本主義発達史講座』参加と『分析』の誕生 図1参照

1. 在野の山田の『講座』共同研究会への参加：『分析』の歴史的起点

- ①意識上の飛躍：在野になり「心の置き所が変わる」（以前は「現状分析は実に億劫」）
- ②共同研究会の意義：新研究分野の短期日での論稿執筆に大きな寄与（1週毎約半年間）
- *『講座』共同研究会の共有的到達点と『分析』：『講座』同僚論稿との対照 図2参照
（「軍事機構＝キイ産業」「高率小作料と低賃金の補充」「植民圏確保」等）

【小括①】在野の山田が『講座』共同研究会への参加・討究が『分析』誕生の不可欠条件

2. 『講座』諸論稿（＝『分析』原初稿）発表とその影響・評価：『講座』周辺に於ける

- ①『講座』同僚論稿による引用：小林、丸山（風早）、山田（勝）、山下、相川等が依拠
- ②河上肇の評価：『資本論入門』（32年10月）に山田論文を引用（『講座』全体を高評価）
- ③『講座』同僚所感：小川「大いに感服」、小倉「統計の取扱、資料の考証、理論の整い」

【小括②】原『分析』（＝「工業端初」「工場工業」）は相まって『講座』の先導的立場へ

3. 『分析』刊行（＝『講座』諸論稿の統一）とその評価：刊行直後に於ける

- ①猪俣『東京朝日』：「階級的見地に立って日本資本主義を分析規定している唯一の書物」
- ②山田（勝）『思想』：「世界的意義をもつ。・・・労働運動＝労働問題研究への一大寄与」
- ③プロ科『読書』：「・・・画期的年表。『講座』では難解とされたものも・・・統一的に把握」

【小括③】鍵（序言・凡例）、概覧（付注・後輯）、全過程（年表・索引）を持つ『講座』代表作

III. 『分析』の目的と方法ならびに各編の課題と相互関連 図3参照

1. 『分析』の目的と方法：総体的現状分析と方法的＜捉え返し＞

- ①目的：一般的危機期当代の日本資本主義の「基本構造＝対抗・展望」を示すこと
- ②方法：目的に適う「再生産論の具体化」が「産業資本確立期に力点」を置く分析方法
- *山田自身、「概覧」を指示した「付注」「後輯」で総体的現状分析を行う意図を明示
（付注：「階級分化」の「急速な進行」に伴う当代の「階級対抗」を分析）
（後輯：「構造揚棄の『必然性』と『条件』」を「範疇的」・「段階的」視角から分析）

【小括④】当代の危機分析の基準として産業資本確立期分析に力点を置く＜捉え返し＞

2. 『分析』各編の課題と相互関連：『分析』全体の主編（2編）〔__は『分析』の独自規定〕

- ①第1編と第2編の「合体的」な構成（内容上、両者合わせて初めて一つの完成論稿）
- ②第1編：＜生産／搾取関係の再生産＞の解明⇒危機の客観的前提条件を確定
*産業資本確立（帝国主義転化との同時的編制付け）、惨苦の茅屋（ヤマー・ヘレン）、（労役型の解体と一般的危機）
- ③第2編：＜生産力展開の内包的矛盾の再生産＞の解明⇒変革の主体的基礎条件を析出
*日本資本主義の顛倒的矛盾、製鉄機構（ピラミッド型像）、二重の基礎原理（絶対主義と家族制度）
*（各）労働力の定型、工場地帯、プロレタリアート（基本陣型）、日本資本主義の世界史的意義（所謂日本型）
- ④第3編：日本資本主義構造分析（1・2編）を土地所有分析により裏打ち⇒労農同盟へ
*地代範疇（利潤の成立を許さぬ）、日本農業における資本主義化の限度、地租金納と地代現物納との相克

【小括⑤】危機把握/変革展望を生産力と生産関係の内面的連繫（『序論』）下に行う一貫性
（以上）

【図1：山田の研究航跡と『日本資本主義分析』への結実】

年齢	発表年月	著書・論文・断章・要綱名など	所収誌（【 】内は『分析』との関係）
33	1930年7月 [「満州事変」勃発]	※「共産党シンパ事件」による治安維持法違反容疑で、東京帝大経済学部助教授を依願退職　＝在野研究者となる＝	＝学問的生涯上の飛躍＝
34	1931年10月	「再生産過程表式分析序論」	改造社『経済学全集』第11巻 『資本論体系 中』所収 【⇒『分析』に「連繫を有する」】
35	1932-33年 31年10月-32年2月頃 32年2月(前年12月脱稿) 32年5月(3月脱稿) [「五・一五事件」起こる] 32年11月	岩波書店『日本資本主義発達史講座』全7巻を野呂栄太郎らと共同編集・刊行 ＝『講座』共同研究会に参加・討究＝ 要綱「半農奴制零細耕作と資本主義との相互規定」 「工業における資本主義の端初的諸形態 マニファクチュア・家内工業」 「断章－日本資本主義の考察における一つの視角」	『講座』「内容見本」所収 【⇒『分析』第1編末「付注」へ】 『講座』第1回配本所収 【⇒『分析』第1編「生産旋回」へ】 『講座』「月報」第4号所収 【⇒『分析』第2編末「後輯」へ】
36	33年2月(前年12月脱稿) [「国際連盟」脱退] 33年8月(7月脱稿)	「工場工業の発達」 「明治維新における農業上の諸変革」	『講座』第5回配本所収 【⇒『分析』第2編「旋回基軸」へ】 『講座』第7回配本所収 【⇒『分析』第3編「基柢」へ】
37	1934年2月	『日本資本主義分析－日本資本主義における再生産過程把握－』	岩波書店より単著として刊行 【序言・凡例・年表・索引を付加】

〔典拠資料〕『山田盛太郎著作集』第5巻所収「略年譜」「著作目録」(1984年、岩波書店)他より報告者作成。

(備考)『分析』の本論部分である第1・2・3編は、その全てが『講座』発表論稿から成る。また第1編末に収録された「付注」と第2編末に収録された「後輯」も『講座』に関連して発表された論稿である。『分析』として単著で刊行されるに当たり、新たに「序言」「凡例」「年表」「事項索引」「統計索引」が加えられた。

【図2：『講座』共同研究会の共有的到達点と『分析』－『講座』同僚論稿との対照－】

論点	『分析』原初稿（『講座』論稿）	『講座』同僚論稿（1）	『講座』同僚論稿（2）
軍事機構＝キイ産業の位置づけ	陸海「軍事工廠における技術的世界水準凌駕＝自足完了」への追進（「迫進」）こそが、日本における資本主義「体制的な生産旋回」運動の「決定的な推進的起動力」であると捉えられ、「軍事機構＝キイ産業」（山田、「工場工業」p. 22-23）と位置づける。	風早八十二「財政史」（第1回配本）日本では「軽工業そのものが未だ地に足をつけるに至らない前」から欧米列強との対抗上、重工業が「国家」の「軍事的内容」を有する「資本主義的『計画』」の下で「軍事工業としてのみ初めて成立」し、「新生産力の発展の契機」として「キイ産業」になり得た（風早, p. 12）と位置づける。	
高率小作料と低賃金の補充関係	高率の「半隷農的小作料支払後の僅少な残余部分と低い賃銀との合計」で「ミゼラブルな一家を支える」極めて低い生活水準での労働力の再生産（『惨苦の茅屋』）の「関係」の成立こそが、日本資本主義の「興隆の絶対要件」（山田、「工業端初」p. 51）とする。	大塚金之助・渡邊謙吉「資本蓄積と経済恐慌」（第2回配本）：日本資本主義は「農民を農村に結びつけたまま」で、「その労働力を工業に利用」し、「農民の一家の家計を労働力を商品化して得た収入と農業によって得た収入とによって維持」させ、「労働力を極めて低廉に買い入れる」（大塚・渡邊, p. 13）とする。	小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成（下）」（第3回配本）：広汎な「半封建的零細耕作農業」が「マニファクチュア＝家内工業形態」を主とする繊維産業での賃労働収入との「抱合」により「辛くも、その惨めな生計を立つる」（小林, p. 3-4）とする。
植民圏確保の意義	陸海「軍器素材＝労働手段素材」である「鉄の強力的確保」（山田、「工場工業」p. 38）の面と「紡績業興隆の基礎的条件」である「朝鮮市場独占および中国長江開市」（山田、「工業端初」p. 48）の両面、つまり生産原料と商品市場の確保という二重の意味で「植民圏確保」（山田、「工場工業」p. 78）は日本産業資本確立に不可欠との意義を与える。	大塚金之助・渡邊謙吉「資本蓄積と経済恐慌」（第2回配本）：日本資本主義は「国外市場と国外原料資源」を確保して「産業資本を確立」させるために「帝国主義的な植民地を必要」（大塚・渡邊, p. 50）としたとの意義を与える。	小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成（下）」（第3回配本）：「再生産基礎の致命的な狭隘性」によって「奢侈品」である製糸業の米国への依存はもとより、紡績業も早くから「海外に乗り出し」「東洋市場に依存」し、これら「主要二大繊維工業の海外依存」の関係がまた、日本の「帝国主義的軍備に依存」（小林, p. 4-5）したとの意義を与える。

【典拠資料】野呂栄太郎他編『日本資本主義発達史講座』（1932-33年初版、1982年岩波書店復刻版）より報告者作成。

（備考）上記『分析』原初稿項の中で、「工業端初」（『講座』第1回配本）は『分析』第1編に当たり、「工場工業」（同第5回配本）は『分析』第2編に当たる。また『講座』同僚論稿の論稿名・執筆者名・配本回数は引用文の冒頭に太字で記載した。

ヤニマール・レン『分析』 第1巻の茅屋

【図3：『日本資本主義分析』の構成：各編の課題と相互関連】

【目的】日本資本主義の軍事的半農奴制的な経済構造とその下での階級闘争・変革方向を示す【序言】 【方法】1930年代初頭の階級闘争の展望を確定するために、揺らぐ現構造が定置された、産業資本確立期の分析に力点を置く （【凡例】での指示：最初に第1編末【付注】と第2編末【後輯】を【序言】【年表】【索引】と共に読むと全体を理解しやすい）			
各編の課題と関連	1930年代初頭（危機期）時点から把握され返された、産業資本確立期基準の、日本資本主義発展過程の総括	日本資本主義の危機打開を担う主体析出	変革の展望が現実化する契機の提示
の所在との相互関係の析出（第1編と第2編の「合体的」理解の強調理由）	【第1編「生産旋回」】の第1課題 ●日本資本主義に特有の生産・搾取関係の成立条件（諸々の搾取「型」の「編制」）の析出 ⇒日本資本主義興隆の絶対条件の確定 ↓ 【第2編「旋回基軸」】の第1課題 ☆日本資本主義に特有の生産力展開の制約条件（「顛倒的矛盾」が構造全体へ「滲透」）の析出 ⇒日本資本主義の機構の脆弱性の確定 ⇒（生産の自由な順当の発達の余地なし） ↓ 【第1編「生産旋回」】の第2課題 ●日本資本主義の「構造的変化」の意味（搾取「型」の分解）過程）の析出 ⇒日本資本主義の一般的危機の前提条件の確定⇒	【第2編「旋回基軸」】の第2課題 ☆特殊日本資本主義の搾取関係と生産力展開に規定された階級構成と具体的（不均質な）配置の析出 ↓ 日本資本主義における変革主体結集の基礎的条件（「客観的作用遂展者結集の一般的条件」）確定 ⇒	【第2編「旋回基軸」】の第3課題 ☆生産力展開の矛盾深化と搾取関係の至烈化の両面から、変革現実化の契機を提示
定置される土地所有関係の析出	【第3編「基柢」】の課題 △明治維新変革の「地租改正」基調での土地所有関係とその下での零細農業の「性質」と「形態」（地主の圧倒的優位を示す全剰余労働吸収の地代範疇とその下への耕作農民の従属関係）の析出 ⇒日本資本主義の地盤として相互規定性を確定⇒（日本農業の資本主義化の限度）	↓ △耕作農民の債務農奴化と半労働者化の傾向の析出 ↓ △労働者・農民同盟の展望の確定	

【典拠資料】山田盛太郎『日本資本主義分析』（1934年岩波書店、1977年岩波文庫、1984年著作集版）より報告者作成